

企業のレッド・カーペットの下に人権を押し込めたISDS改革

プレスリリース

2018年9月11日 韓国・仁川: 今週開催される国連国際貿易法委員会(UNCITRAL)の地域会合に出席するため、アジア各国の労働組合、女性団体、環境団体が韓国・仁川に集まった。

「私たちは、国内裁判所ではなく、密室の仲裁廷において政府を提訴する権利を投資家に与える、根本的に欠陥のある国際仲裁システムについて、真の改革が議論されることを期待していました。この投資家対国家紛争解決(ISDS)は、企業のみが提訴ができるという一方通行の仕組みです。人々と環境を保護する義務を追求するために、国家に数十億ドルの賠償金が課されるようになったこのようなシステムが必要なかを問うべき時です。手続き上の問題の単なる修正ではなく、ISDSの廃止を意味する全面的な仕組みの変更が必要なのです」と、トニー・サルバドール氏(SENTRO、トレード・ジャスティス)は述べた。

数億ドル、さらには10億ドルという巨額の賠償金が、途上国の人々が支払った税金から支出されている。この資金は、人々に必要不可欠なサービスや基本的ニーズを提供するために必要な資金である。

「“専門家”による統計は衝撃的でした。この偏ったシステムにて政府の側が勝利し、外国投資家がコストを支払うよう求められた場合であっても、そうしたケースの37%において、政府がコストを回収できていないのです。この投資家は、資産を持たない名目企業であるかもしれません。もし政府が巨額の損害賠償を求められた時に利益を得る「第3の資金提供者」(投機筋)によって投資家は支援されます。しかし仮に投資家が負けた場合は、コストの支払いを求められることはないのです」と、ジャミュ・アナン(国際公務労連(PSI)インド)は述べた。

ほとんど触れられなかった隠された文脈は、欧州連合(EU)による多国籍投資裁判所(MIC)の提案である。多国籍投資裁判所は、投資家に有利なルールを多くの協定にそのまま残すものである。これは、国内政策と法律の妥当性を決定し、国内裁判所を無効にすることを説明ができないような国際裁判所に権限を与えるものである。

「国際的な投資条約のレジームは危機に瀕している。なぜなら、投資家に有利なこのレジームが、国家の主権や、国益のために行う規制の権利を脅かしているからです。途上国の国々は、このような協定を終了したり、世界銀行が仕切る投資紛争処理システムから脱退し、そして代替案を創造しています。既存のシステムに疑問を持つこうした国々は、今回の会議に参加しないという選択をしました。私たちは、このような国々の経験や、既存のシステムの根本的な失敗についての指摘を共有することができませんでした」と、ニュージーランド・オークランド大学のジェーン・ケルシー教授は述べた。

「投資家の利益の保護を確実にするために、整合性と一貫性がいかに必要であるかという多くの議論がなされていました。しかし、国連憲章や様々な国際的な人権条約や会議において規定されている平和、正義、人権に関する幅広い国連の原則と、国際的な貿易法および UNCTRAL のマンデートの間には、整合性や一貫性がないのです。民主主義や先住民族の権利、あるいは国家による環境に関する義務について、国連の特別報告者が指摘した ISDS への批判についての言及はありませんでした」と、ウ・ミスン氏(タイに拠点を置く地域の女性の権利のためのアジア太平洋女性フォーラム)は述べた。

この会議は、アジア地域の会議と題されていた。しかし、代表団の大部分はヨーロッパや国際機関そして仲裁人業界の人々で、アジア各国からの代表団は全体の半数以下だった。

「私たちは、UNCTRALの見せかけの『改革』アジェンダを仕切る人々の中にいたということは間違いありません。それは、『金儲けのための乗り物』を救出しようとする豊かな国々やグローバル企業、そして仲裁業界の人々なのです」と、内田聖子氏(アジア太平洋資料センター (PARC)) は述べた。

「私たちは、韓国政府に対して、アジア地域の人々の関心を表明すること、また ISDS が根本的に瑕疵があるという理由を明らかにし、投資家紛争解決システムが強化され再制度化されるよう設計されている「改革」アジェンダを放棄するよう UNCITRAL に伝えることを求めます」と、ナム・ヒーソブ氏(韓国貿易・民主主義研究所)は結論づけた。

追加情報

1. Read Friends of the Earth (FoE) Europe's briefer from November 2017 on "[Ten reasons why the EU's proposal for a Multilateral Investment Court doesn't fix a fundamentally flawed system](#)"
2. Read Transnational Institute's research titled "[Profiting from injustice: How law firms, arbitrators and financiers are fuelling an investment arbitration boom](#)" from November 2012.

詳細は、Heesob Nam (+82 10 3925 2797、hurips@gmail.com) までお問い合わせください。